

經濟技術協力国別資料（援助地図）

象牙海岸

RÉPUBLIQUE DE CÔTE D'IVOIRE

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7

515
36
PC
LIBRARY

国際協力事業団

18287

JICA LIBRARY



1070027[6]

18287

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AFDB	– African Development Bank
AIDF	– African Development Fund
AsDB	– Asian Development Bank
CARDB	– Caribbean Development Bank
EEC	– European Economic Community
FAO	– Food and Agriculture Organization
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development
IDA	– International Development Association
IDB	– Inter-American Development Bank
IEA	– International Energy Agency
IFAD	– International Fund for Agricultural Development
IFC	– International Finance Corporation
ILO	– International Labour Organization
IMF	– International Monetary Fund
ITC	– International Trade Centre
ITU	– International Telecommunication Union
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	– United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	– United Nations Development Programme
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	– Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	– United Nations Children's Fund
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization
UNRW	– United Nations Relief and Works Agency
UNTA	– United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	– World Food Programme
WHO	– World Health Organization
WMO	– World Meteorological Organization

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

象牙海岸に対する 経済技術協力の概要

目 次

- ① 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 象牙海岸の概要 /1
 - 1-2 開発計画の概要 /5
 - 1-3 国家予算 /6

- ② 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 /7
 - 2-2 最近の援助動向 /7

- ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11
 - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13

- ④ わが国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 わが国援助の特色 /19
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 象牙海岸の概要

面積	322千km ² (日本の約0.9倍)
人口 (1986年央)	総人口 10,430千人
政体 元首	共和制 大統領: フェリックス・ウフェ・ボワニ (Félix Houphouët-Boigny)
人種構成	約60部族: 北部のセヌフォ族、中部のパウレ族、西部のクロ族・グン族、南部のアチェ族・ベテ族・ゲレ族など
言語	公用語はフランス語
宗教	伝統的宗教(65%)、回教(23%)、カトリック(12%)
教育	義務教育は、制度なし 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):78% 中等教育(1985年):20% 高等教育(1985年): 3%
通貨 (1987年11月現在)	CFAフラン(1米ドル=281.49CFAフラン)
貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額): 5,224百万米ドル 輸出額(FOB): 3,200百万米ドル 主要相手国: フランス、ナイジェリア、米国、西ドイツ、日本 輸入額(CIF): 2,024百万米ドル 主要相手国: フランス、オランダ、米国、イタリア、西ドイツ
外貨準備高 (1986年)	37百万米ドル
対外公的債務残高 (1986年)	6,500百万米ドル
債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 8.9% 対輸出比: 23.3%
G N P (1986年)	8850百万米ドル 一人当たり720米ドル
インフレ率	8.3% (1980~86年平均)
会計年度	暦年

略 史	<p>14世紀以前 グリシャボ、ベチエ、アンデニユ等の王国が混在</p> <p>1637年 5名のフランス人宣教師がギニア湾のアッシーニ(象牙海岸の東部)に上陸</p> <p>1842年 フランス王ルイ・フィリップ派遣のブエウイロメー提督は、グランバッサン(象牙海岸東部)地域の王と協定を結びフランス保護領とする</p> <p>1893年 フランス総督ベンジェ大尉、リベリアおよび英国と協定して東西の国境線を画定</p> <p>1904年 フランス植民地となる(フランス領西アフリカ連邦)</p> <p>1946年 フランス第4共和制下の海外領土となる</p> <p>1958年9月 フランス共同体加盟</p> <p>1958年12月 フランス共同体の枠内における自治共和国となる</p> <p>1960年8月 象牙海岸共和国として独立</p> <p>1960年11月 初代大統領にウフェ・ボワニ選出される</p> <p>1980年10月 ウフェ・ボワニ大統領5選される</p> <p>1983年11月 内閣改造</p> <p>1985年11月 ウフェ・ボワニ大統領6選される</p>
--------	--

[注] アフリカ地域に含まれる地域:アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シエラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザール、ザンビア、ジンバブエ

出典:世銀および国連資料

図1-1 象牙海岸の概要図

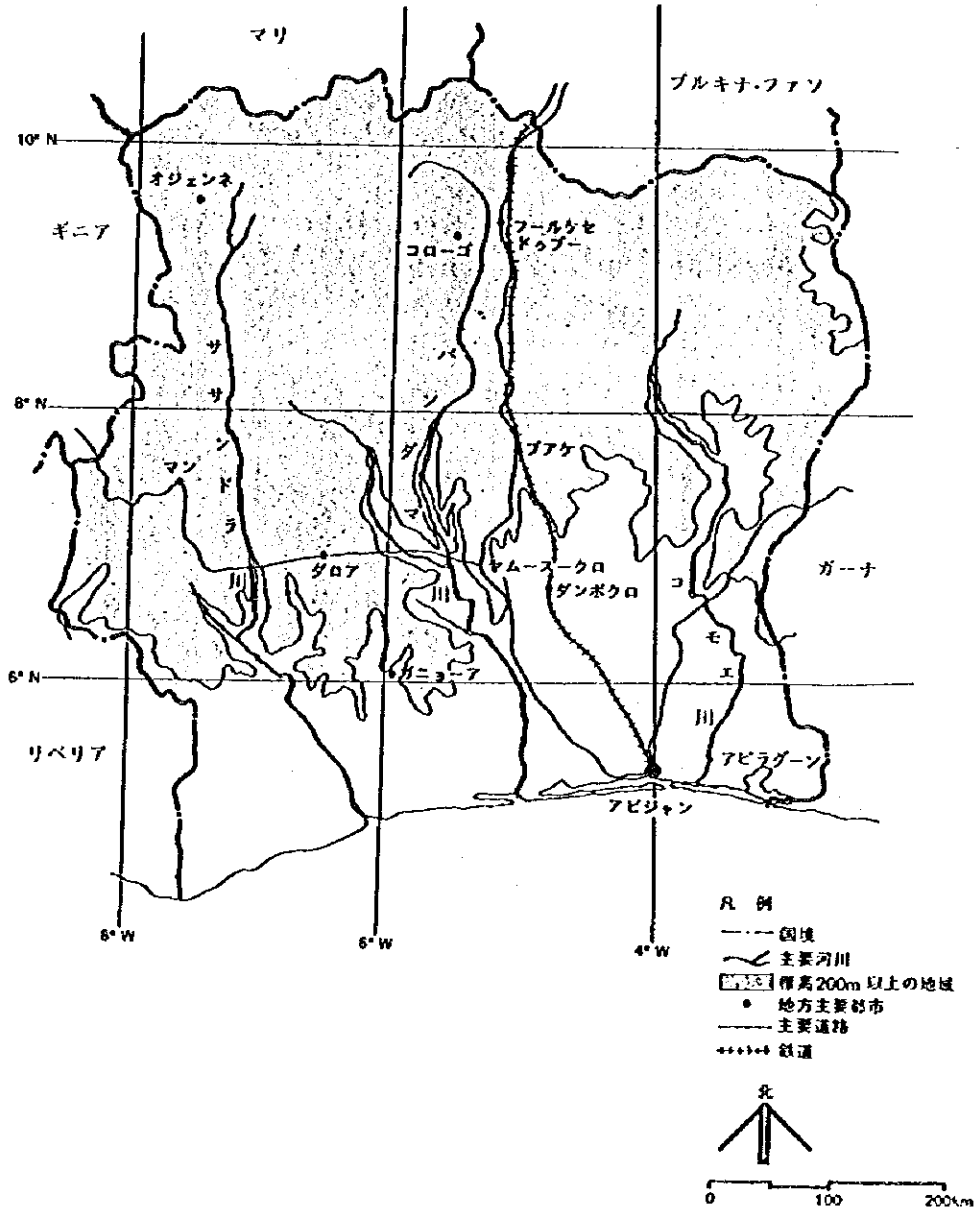


図1-2 象牙海岸の行政区分図

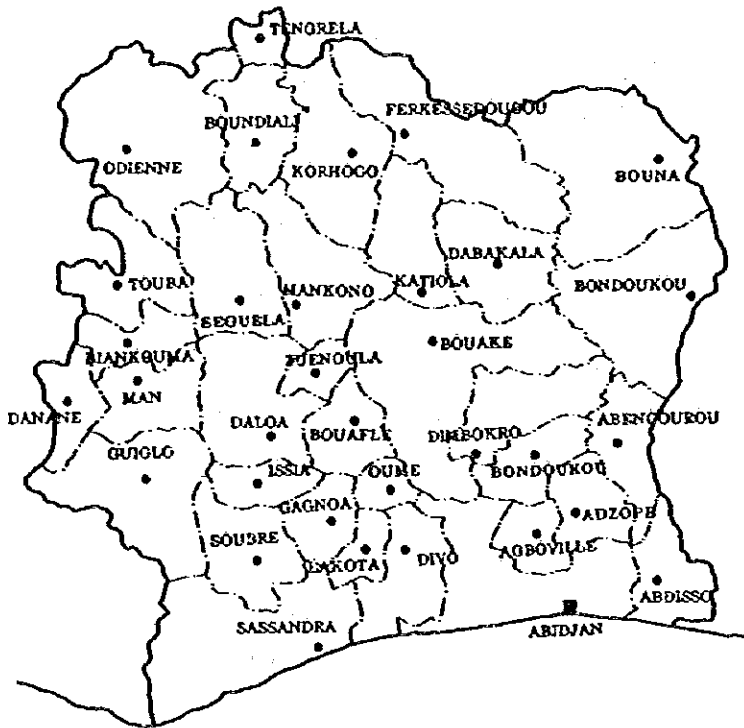
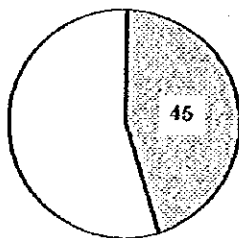


図1-3 象牙海岸の位置図

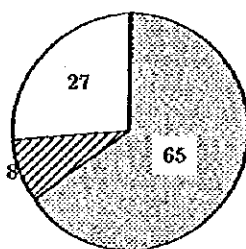


図1-4 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

- 農業部門 農林水産業、狩猟
- 工業部門 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
- サービス部門 上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・第1次3カ年計画	1967～70年
・第2次5カ年計画	1971～75年
・第3次5カ年計画	1976～80年
・第4次5カ年計画	1981～85年

1-2-2 現行開発計画(第5次経済社会開発5カ年計画:1986～90年)

下記4項目を目標として掲げている。

- ① 農業近代化を優先する。
- ② 経済活動団体のダイナミズムの強化。
- ③ 手工芸・伝統産業分野の促進と近代化。
- ④ 人的資源の活用。

不要不急プロジェクトの中止ないし延期、既存公共企業の見直しなどで経費節約を図りつつ、1986年10月現在、上記の第5次5カ年計画を作成中である。

1-3 国家予算

表1-1 部門別投資計画 1987-89

単位:千CFAフラン

部 門	金 額	割合(%)
農業開発	292,142	41.2
都市・住宅	110,644	15.6
交 通	100,369	14.2
エネルギー	66,595	9.4
保 健	41,345	5.8
その他	97,160	13.7
合 計	708,255	100.0

出典: "Loi-Programme des Actions du L'état
pour les Années 1987-1989", Ministère de
Budget

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

象牙海岸のODA(ネット)受取額は、1980年に210.3百万米ドルと過去の最高額を記録したが、その後は125~155百万米ドル程度で推移し、1986年には186.4百万米ドルと大きく増加した。またOOFについては1982~84年にODAの規模を上回る230~350百万米ドルの供与が行われたが、1985、86年にはODAと同水準となっている。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が中心となっているが、金額的には変動が大きく、1980年、1983年にピークがあり、1986年にも再び増加し137.7百万米ドルで象牙海岸の受け取るODA総額の74%を占めている。国際機関による援助は1980年には58.5百万米ドルで総額の28%を占めたのが最高で、以降は減少していたが、1986年には再び増加し48.7百万米ドルで総額の26%を占めた。OPEC諸国による援助は1982年から始まっているが、金額はほぼ0に近い。

(3)援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力は1980年と1983年のピークがあり、1986年には再び87.1百万米ドルに増加している。無償資金協力については1980年に26.7百万米ドルのピークの後、約10百万米ドルで推移し、1986年には57.5百万米ドルに大きく増加している。有償資金協力(借款)については金額的な変動はあるものの、その比率は増加する傾向にあり、1976年には38.4百万米ドルでODA総額の35%であったものが、1985年には66百万米ドルで53%を占めるまでになったが、翌1986年には41.9百万米ドル、総額の22%に大きく減少した。

(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間における国別・国際機関別援助の推移をみると、旧宗主国であるフランスの援助規模が最も大きいのが、金額的には変動が大きく1980年と1983年の2つのピークがあり、象牙海岸の援助受取額の変動に大きな影響を与えている。

二国間援助の中でフランスに次ぎ比較的稳定した援助を供与しているのは西ドイツ、カナダである。

国際機関の中では、EECによる援助規模が大きいのが、二国間援助国と同様その援助額は大きく変動している。

2-2 最近の援助動向

前項でも述べたように、フランス援助の変動が全体に大きく影響している。援助主体別にはフランスを主体とした二国間援助がその比率を高めていたが、1986年にはEECによる援助急増の影響で国際機関の比率が高まった。また援助形態別には変動が大きいのが、1986年には借款が減少したのに比して、技術協力、無償資金協力は大きく増加し、贈与比率は78%となった。

図2-1 援助主体別比率の変化

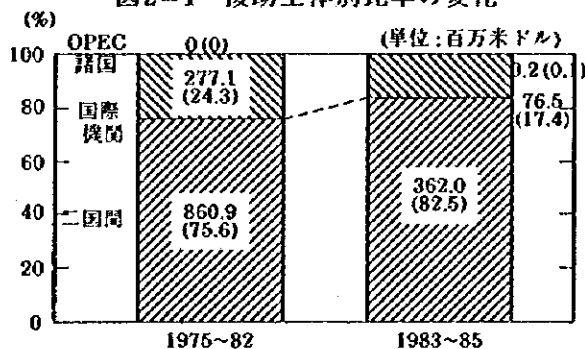


図2-2 援助形態別比率の変化

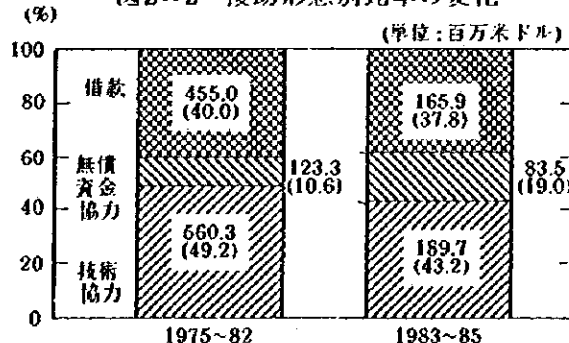


図2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

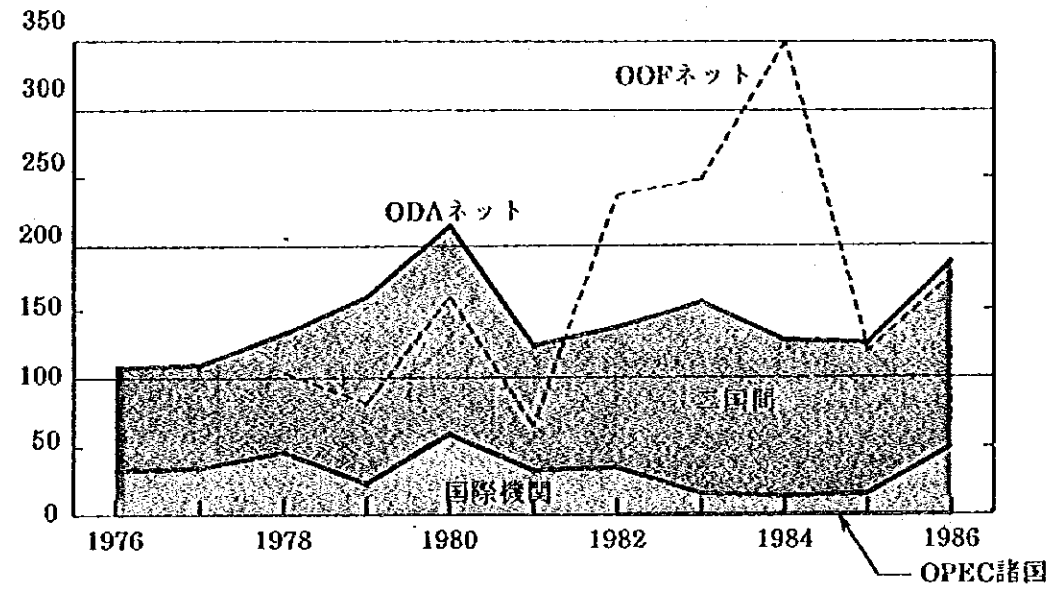


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)

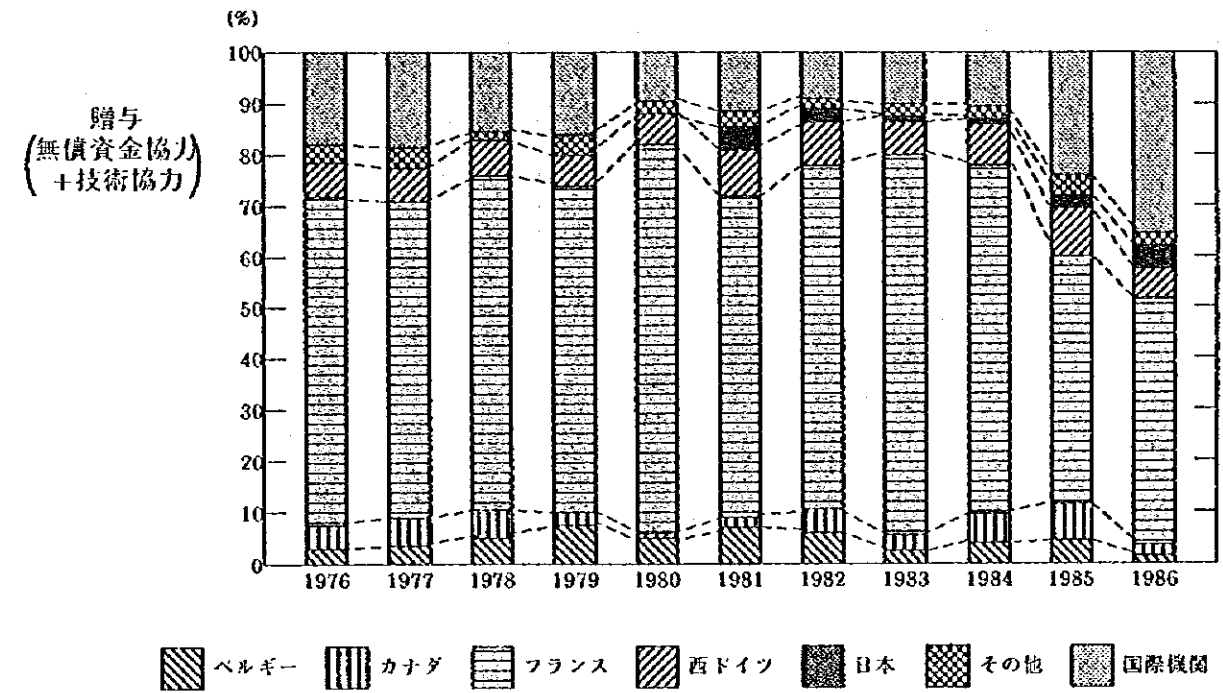
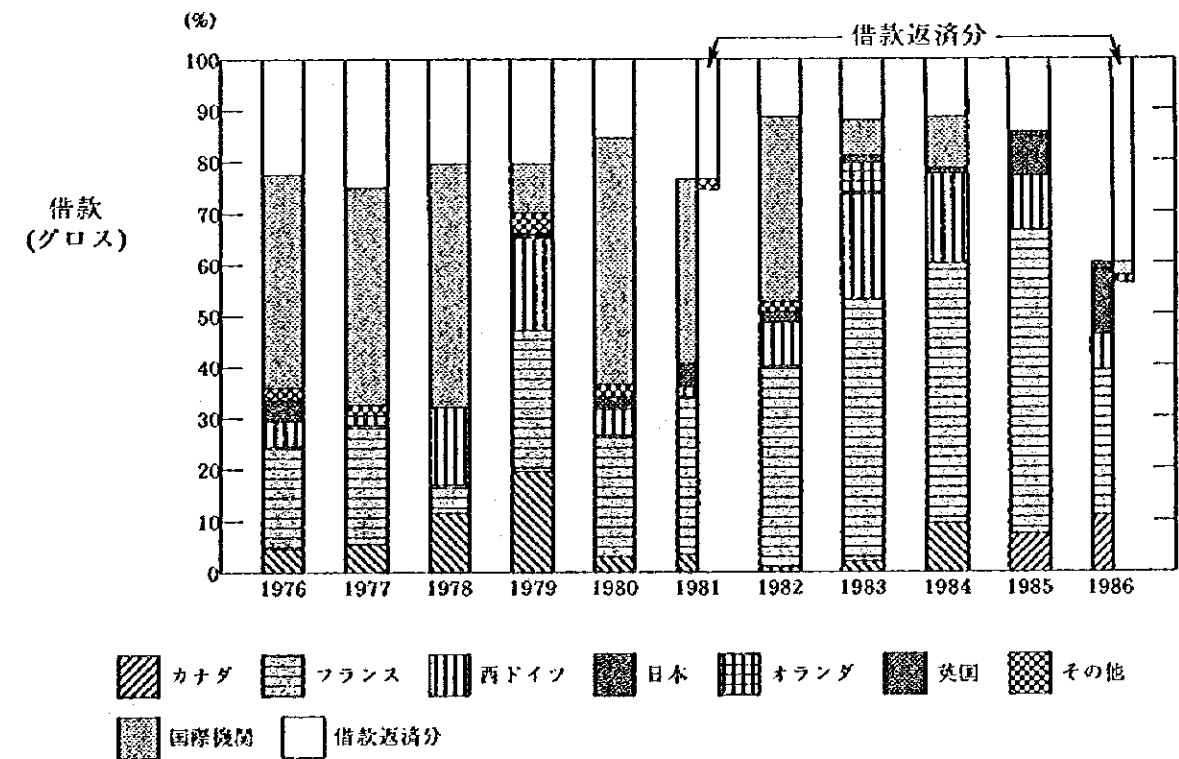
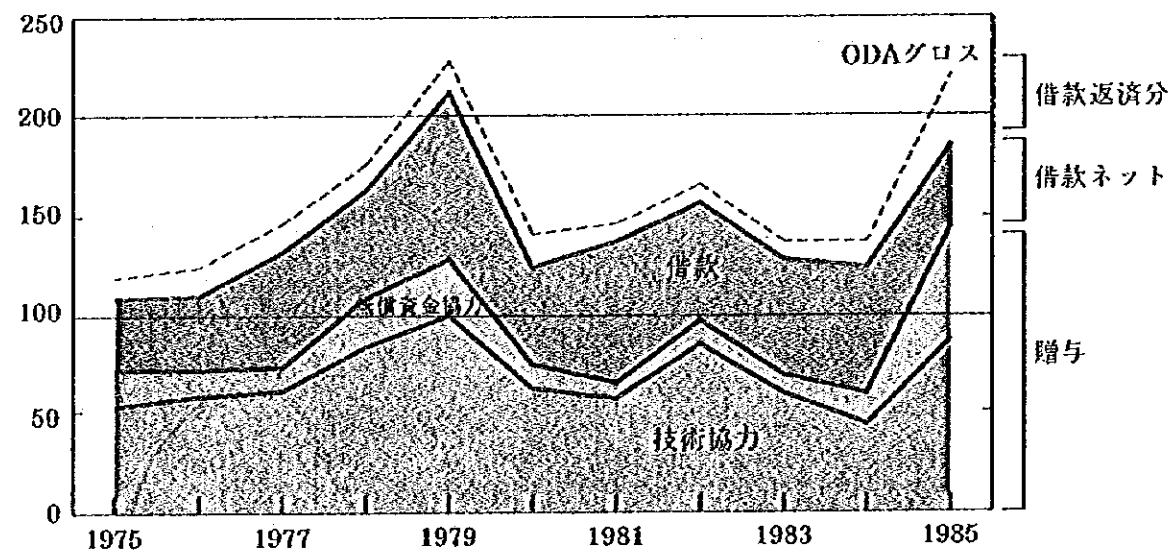


図2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)

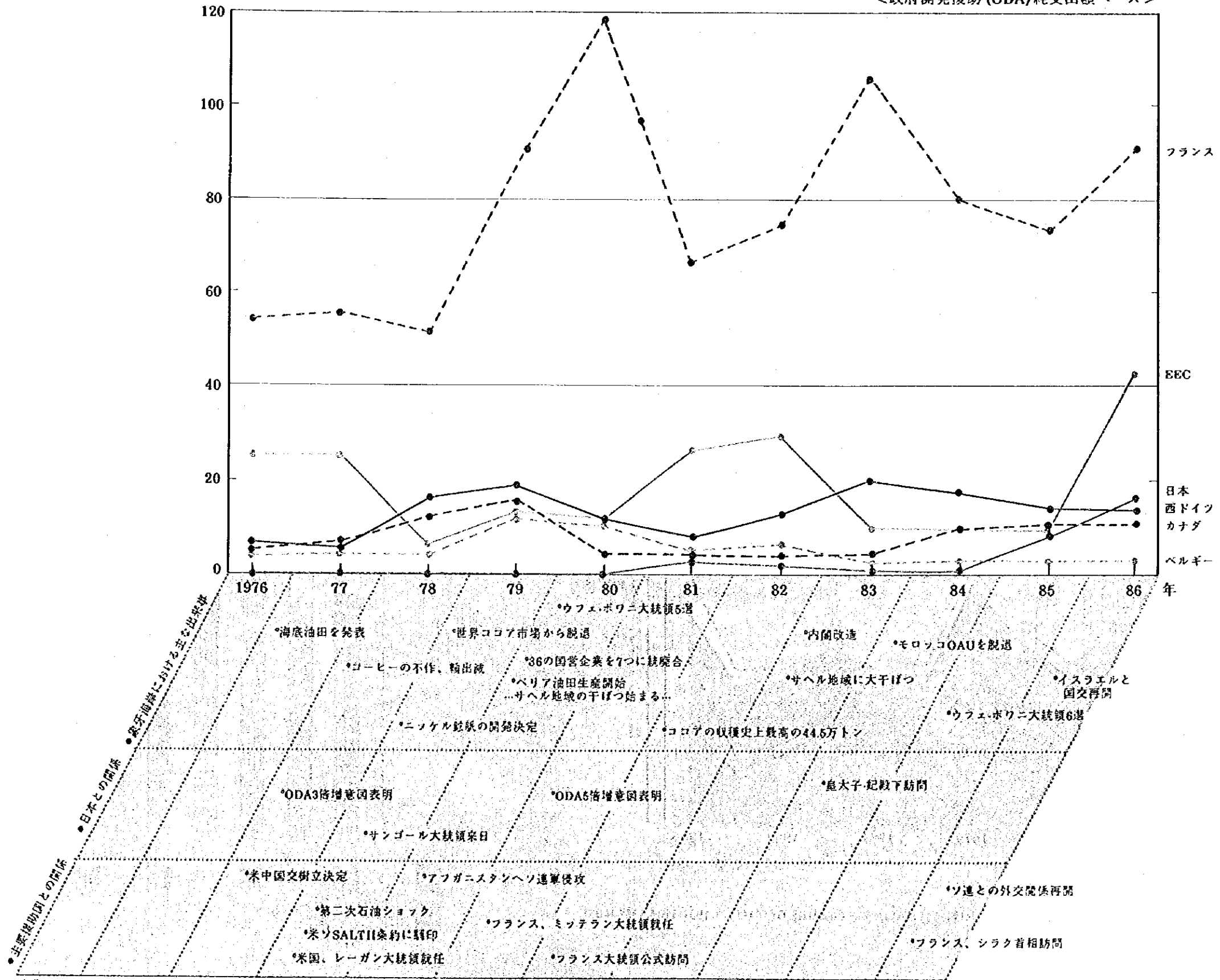


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

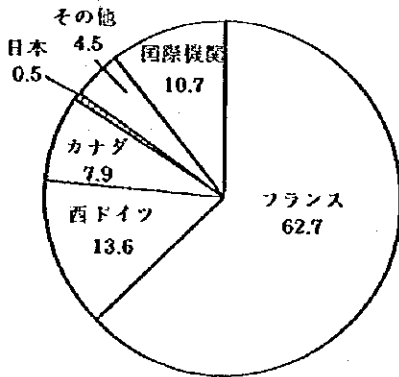


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

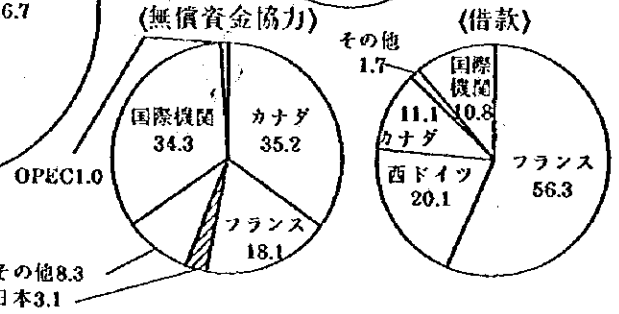
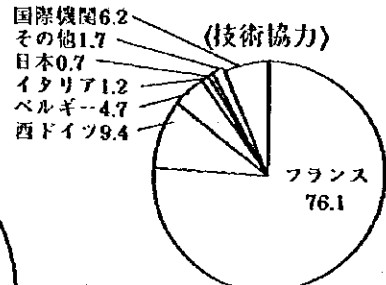
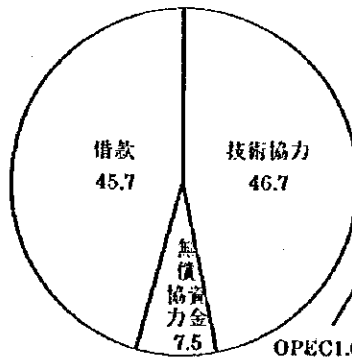
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

●援助主体別のODAのシェア

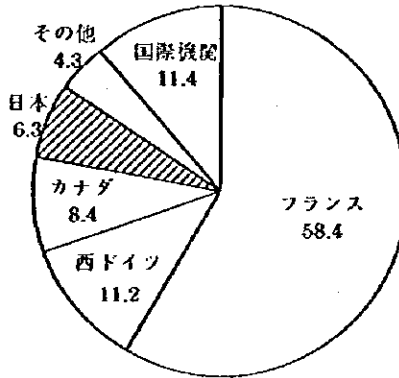


●援助形態別ODAのシェア

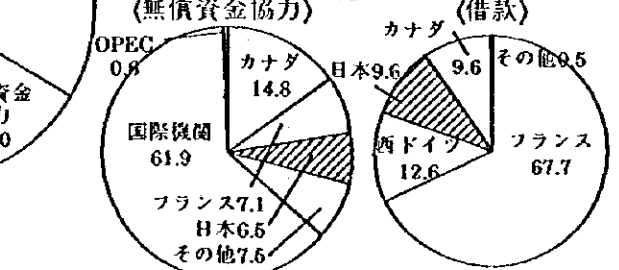
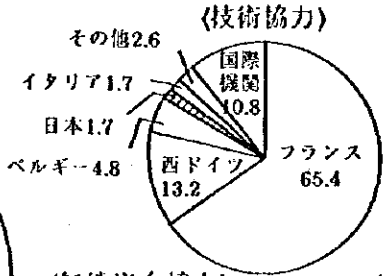
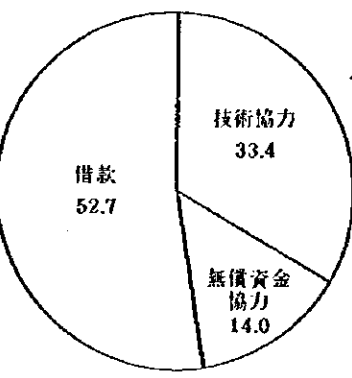


1985年

●援助主体別のODAのシェア

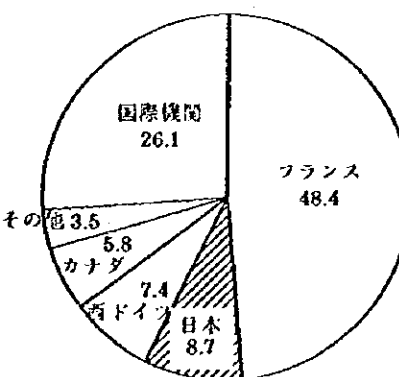


●援助形態別ODAのシェア

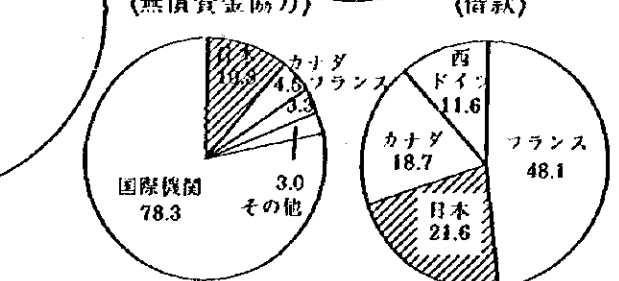
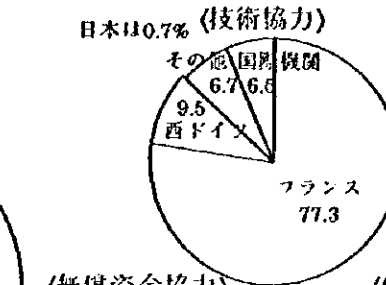
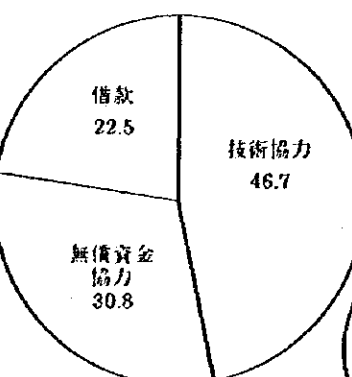


1986年

●援助主体別のODAのシェア



●援助形態別ODAのシェア



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

近年の象牙海岸に対する援助は、フランスを中心とする二国間援助の主体の傾向が強かったが、1986年にはEECが援助額を大きく増加させ、フランスに次ぐ援助を供与した。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与をみると、フランスのシェアは減少傾向にあるものの最も大きく(50%)、他の二国間援助は西ドイツ(6%)、日本(5%)、ベルギーおよびカナダ(2%)が大きい。また国際機関による贈与のシェアは近年高まっている(35%)。

一方借款についてみると、二国間が中心であり、フランスのシェアが最も大きく(30%程度)、日本(13%)、カナダ(11%)、西ドイツ(7%)がそれに次いでいる。国際機関による借款は1983年以降減少し、ネットでマイナスとなっている。

[フランス]

フランスによる象牙海岸に対する援助の形態は、変動はあるものの贈与が中心となった動きとなっている。大規模プロジェクトの対象分野をみると農業がほとんどを占めている。

[カナダ]

カナダによる援助形態は借款が中心となっている。大規模援助プロジェクトは、計画・行政、公共・公益事業、農業、人的資源の各分野に対して行われている。

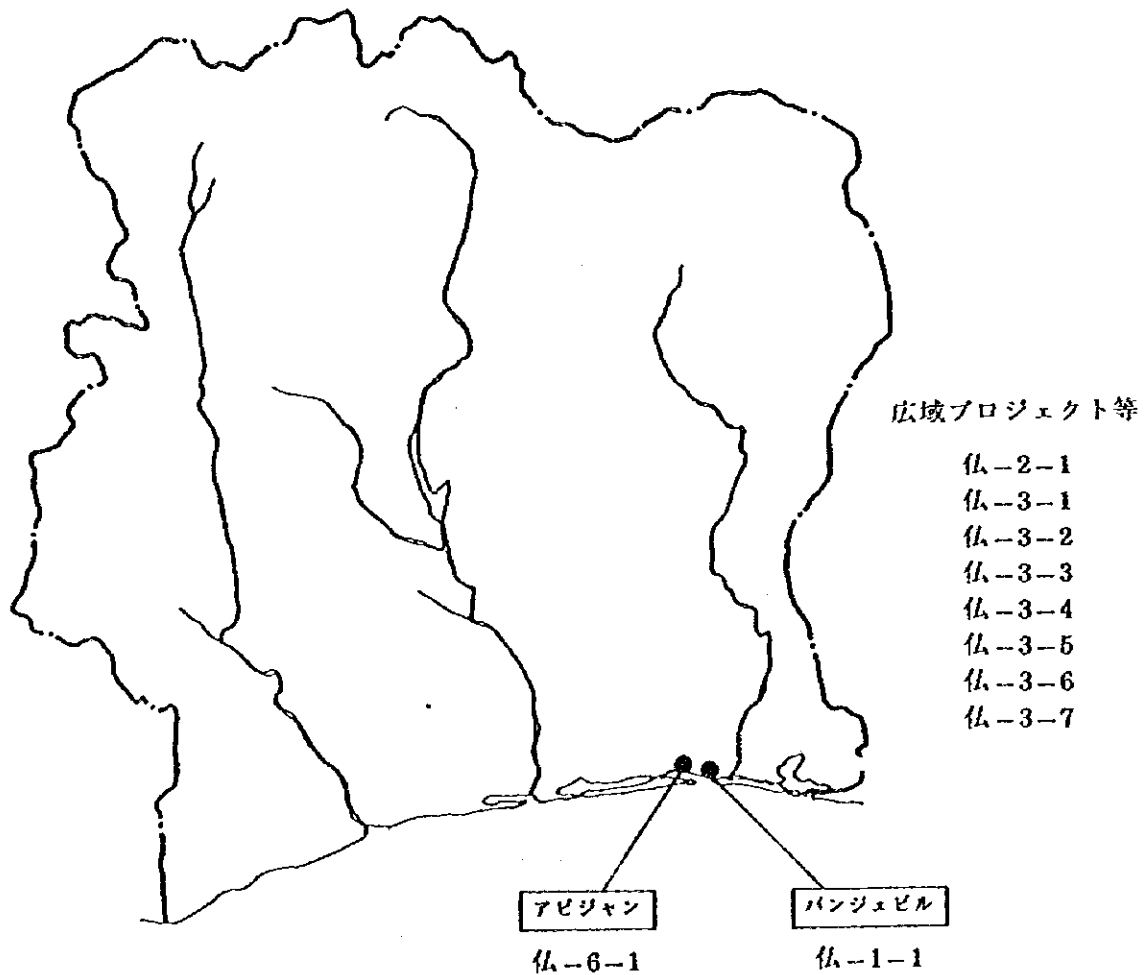
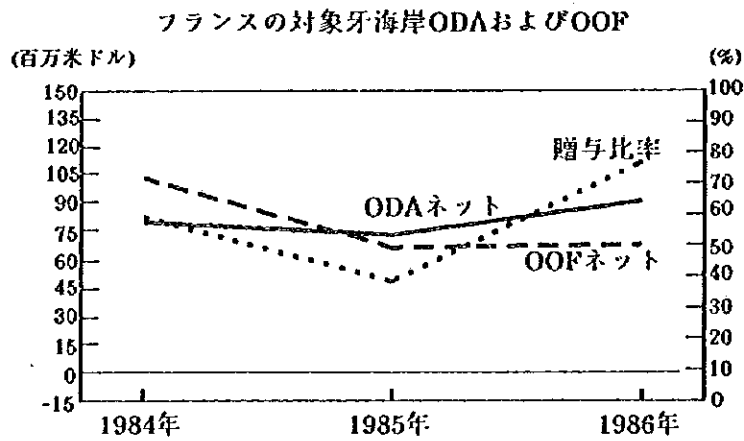
[西ドイツ]

西ドイツによる援助の形態は、贈与が中心となりつつある。大規模援助プロジェクトの対象は、畜産を中心とした農業分野がほとんどを占めている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

フランス

フランスの象牙海岸に対する ODA(ネット)は、1983年の105.9百万米ドルのピークの後減少しているが、1986年には再び増加し90.3百万米ドルで、象牙海岸の受取る ODA 総額の46%を占め、中心的な役割を果たしている。ODAの質を示す贈与比率については、1985年に減少して39%であったが、翌1986年には77%と再び増加した。



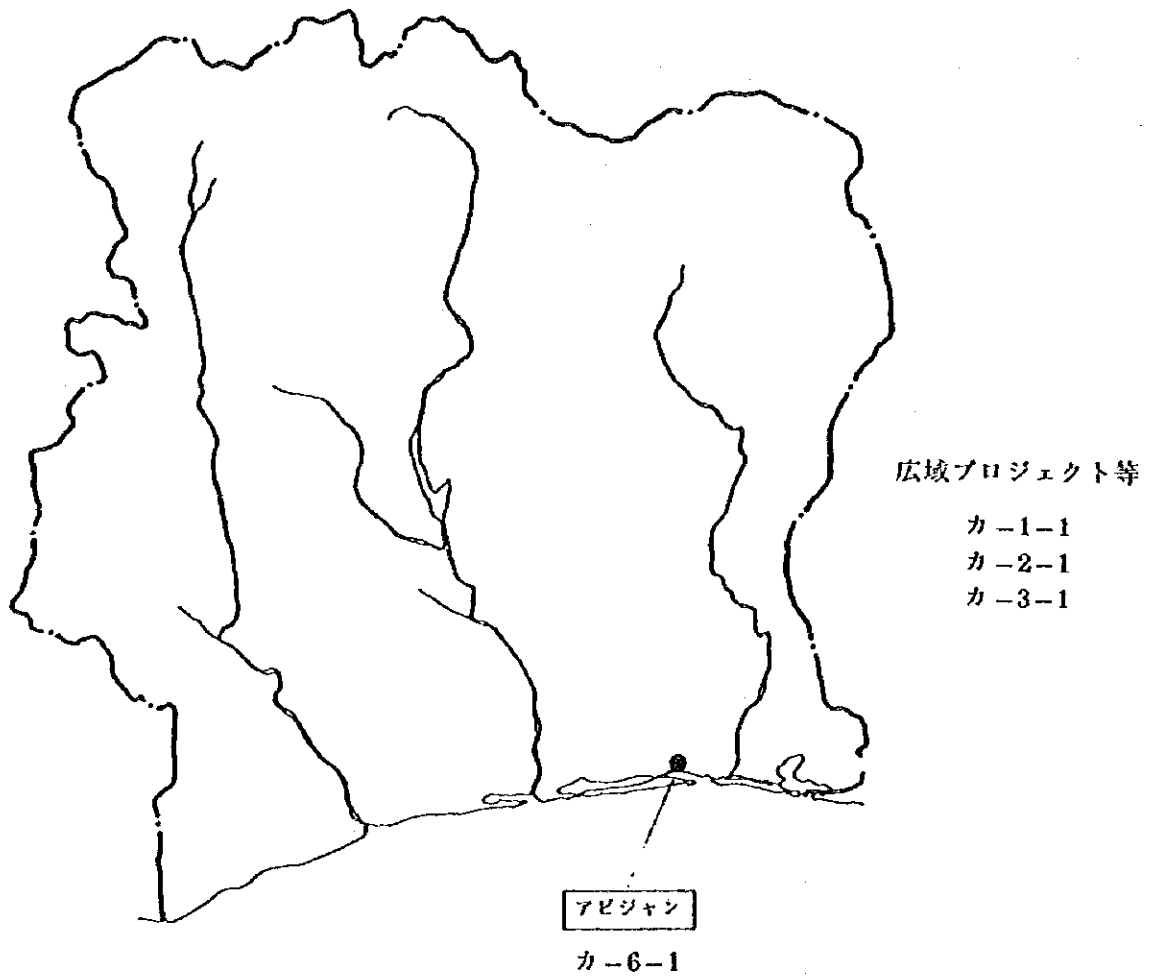
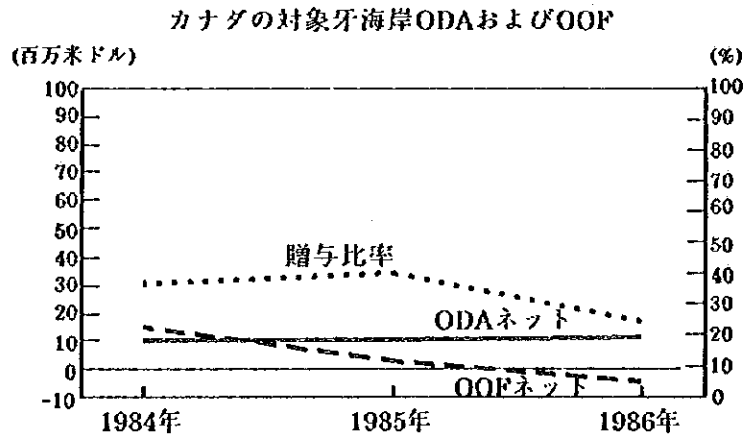
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
仏-1-1	Ecole Supérieure Inter-Africaine - 高等教育支援	Bingerville	1986	(86) - (87) 901.4	T
仏-2-1	Erosion Côtière du Littoral - 海岸侵食防止対策調査	広域	1986	(86) - (87) 56.3	T
仏-3-1	Projet Pilote d'Aquaculture - えびの養殖	Sud et Centre	1986	(86) - (87) 281.7	T
仏-3-2	Amélioration Race Ovine - 羊の品種改良	Nord du Pays	1986	(86) - (87) 281.7	T
仏-3-3	Amélioration Race Ovine - 羊の品種改良	Nord du Pays	1986	(86) - (87) 169.0	T
仏-3-4	Pisciculture - 魚の養殖	広域	1986	(86) - (87) 16.9	T
仏-3-5	Equipment Centre de Recherche - 農業研究センターへの機材供与	-	1986	(86) - (87) 140.8	T
仏-3-6	Développement Rural - 地域開発計画	-	1986	(86) 112.7 (87) 239.4	T
仏-3-7	Riziculture en Afrique de l'Ouest - 米の増産	-	1986	(86) - (87) 98.6	T
仏-6-1	Equipement Pédagogique - 海洋科学の機材供与	Abidjan	1986	(86) - (87) 211.3	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

カナダ

カナダの象牙海岸に対するODA(ネット)は、1983年から1984年にかけて急増し、10百万米ドル台となっている。贈与比率は、援助を増額するにつれ減少し、1983年には71%であったが、1986年には24%と減少した。



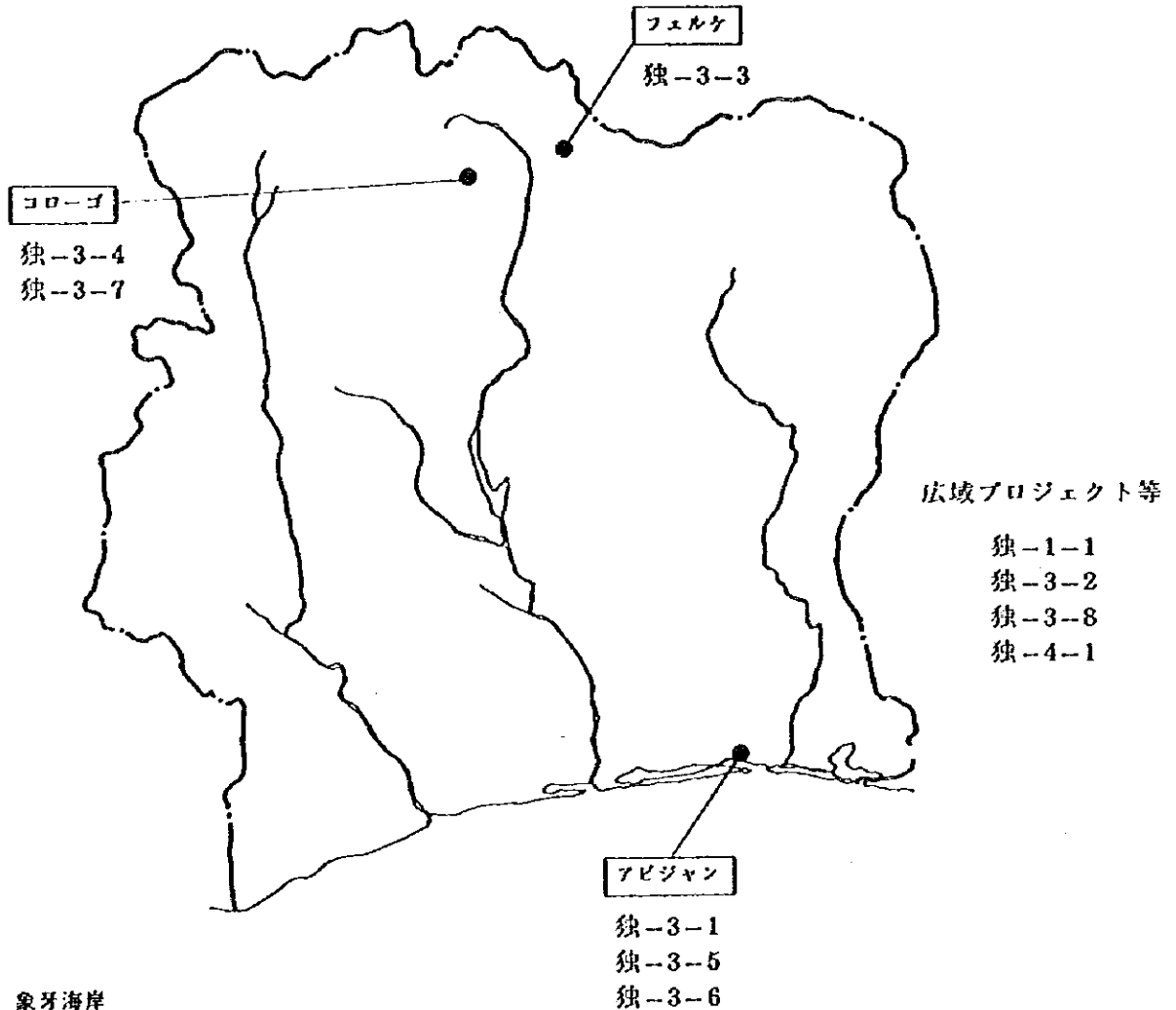
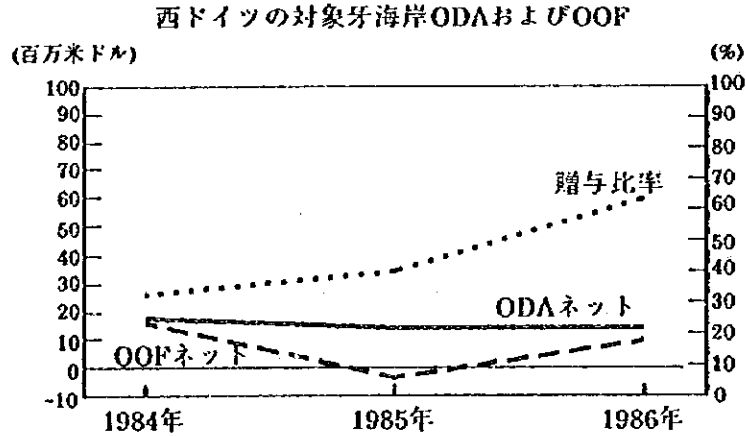
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
カ-1-1	Recherche sur la Population et le Développement: Le Peuplement du Nord-Est Ivoirien	Nord-Est	1984- 1987	(86) 28.3 (87) 93.4	T
カ-2-1	Politique Urbaine Gestion de la Croissance Urbaine Côte d'Ivoire - 都市開発調査	Abidjan 他 10 都市	1984- 1986	(86) 4.6 (87) 33.3	T
カ-3-1	Système de Culture et de Production Animale. Tubercules Alimentaires - 農業問題に対する研究協力	2 地域	1985- 1989	(86) 4.8 (87) 37.8	T
カ-6-1	L'Édition Savante en Afrique Francophone - アビジャン大学の計画学講座に対する協力	Abidjan	1986	(86) 25.4 (87) 57.4	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

西ドイツ

西ドイツの象牙海岸に対するODA(ネット)総額は、1983年の19.8百万米ドルをピークとして以後は減少し、1986年には13.8百万米ドルとなった。この金額はフランス、日本に次ぐ規模となっている。ODAの質を示す贈与比率はODAの金額が減少するにつれ増加し、1984年には33%であったものが1986年には63%に高まった。



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
独-1-1	Programme d'experts intégrés - 専門家による協力	広域	1978~	(86) 1531.5 (総) 2837.8	T (専)
独-3-1	Conseiller Technique auprès du Ministère de la Production Animale - 牧畜省に対する協力	Abidjan	1975~	(86) 315.3 (総) 1,368	T
独-3-2	Elevage bovin dans le Nord de la Côte d'Ivoire - 北部地域での牛の増産	Odienné Boundiali Korhogo Ferké Bouna Touba	1975-90	(85) 1801.8 (総) 6216.2	T ベルギー、フ ランスとの共同
独-3-3	Complexe d'Exploitation Industrielle du Bétail (CEIB) - 牛の生産性向上	Ferké	1976-87	(85) 225.3 (総) 9027.4	T
独-3-4	Lutte contre la mouche tsé-tsé - ツェツェバエ対策	Korhogo	1978/88 and 1989/91	(86) 225.3 (総) 2702.7	T
独-3-5	Labaratoire Centrale de Nutrition Animale (LACENA) - 家畜の飼料管理	Abidjan	1978/87	(86) 90.1 (総) 4020.7	T
独-3-6	Conseiller Technique auprès du Ministère du Developpement Rural - 地方開発等に対する協力	Abidjan	1983/89	(85) 315.3 (総) 765.8	T
独-3-7	Laboratoire de Pathologie animale à Korhogo - 家畜の防疫に対する協力	Korhogo	1979/88	(85) 90.1 (総) 3648.7	T
独-3-7	Amelioration de l'élevage bovin dans le Nord de la Côte d'Ivoire - 北部地域における畜産改善	Nord de Pays	1983/89	(85) 585.6 (総) 1344.1	T
独-4-1	Coopération Industrielle Ministère de l'Industrie (SPID) - EECによる産業開発協力の強化	広域	1985-88	(85) ND (総) 900.9	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国は象牙海岸に対し、フランス、西ドイツ、カナダに次ぐODA供与国である。

これまでは、象牙海岸の一人当たりGNP水準が比較的高かったことを反映して、有償資金協力および技術協力を中心とした援助を行ってきたが、同国の経済状況の悪化に伴い、1983年度以降は有償資金協力は実施されず、近年は無償資金協力が増加する傾向にある。

(2) 無償資金協力

無償資金協力は、1980年の海洋科学技術学校の建設計画にはじまり、以後、教育・文化に関わる援助が実施されており、近年は食糧増産援助や医療分野への援助なども実施され、全体として供与額が増加する傾向にある。

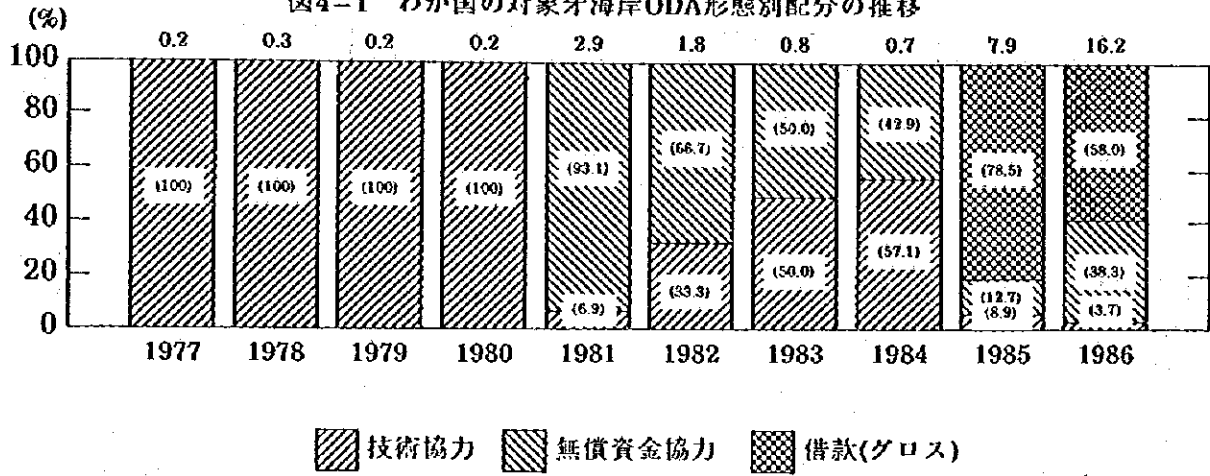
(3) 技術協力

技術協力に関しては、運輸・交通、水産、商業・貿易、人的資源、保健・医療などの分野を中心に幅広い援助を実施している。1986年度までの援助実績は、開発調査2件、研修員受入63人、専門家派遣22人となり、累計額は約6億円となっている。

(4) 有償資金協力

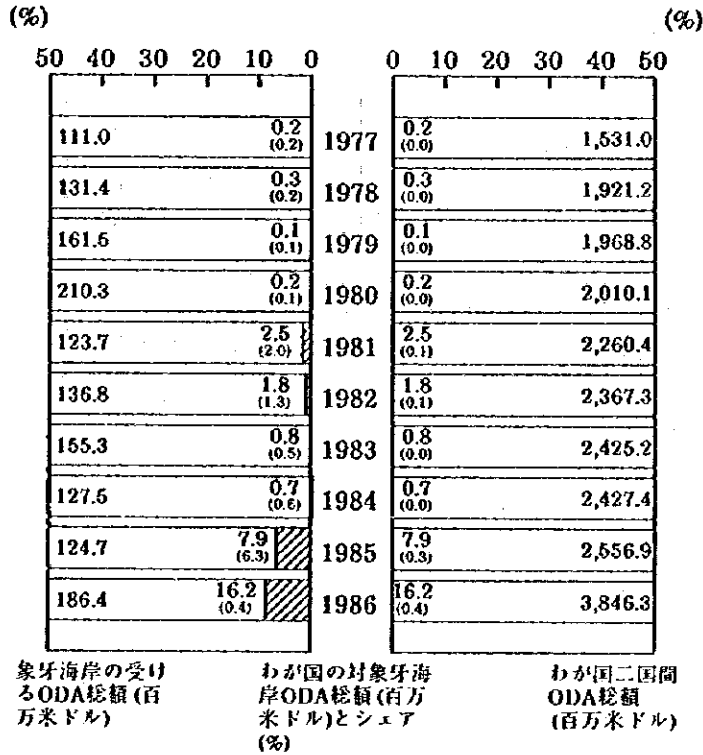
有償資金協力は、1982年度に道路建設機材購入計画に対しE/Nを締結し、50億円が供与されている。

図4-1 わが国の対象牙海岸ODA形態別配分の推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める象牙海岸のシェアの推移/象牙海岸側からみたわが国のシェア



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国の象牙海岸に対する経済技術協力実績

	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
-技術協力 (JICAベース)			
-経費	487百万円	119百万円	164百万円
-研修員受入	56人	10人	13人
-専門家派遣	18人	5人	8人
-単独機材供与	140百万円	34百万円	10百万円
-青年海外協力隊	-人	-人	-人 (うち継続 -人)
-開発調査	4件	3件	2件 (うち継続 2件)
-海外開発計画調査	2件	-件	-件
-プロジェクト方式 技術協力	-件	-件	-件 (うち継続 -件)
-無償資金協力	2,478百万円	742百万円 (2件)	25百万円 (1件)
-有償資金協力	5,000百万円	-百万円 (-件)	-百万円 (-件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	N.A. 百万米ドル (14件)	N.A. 百万米ドル (N.A. 件)	

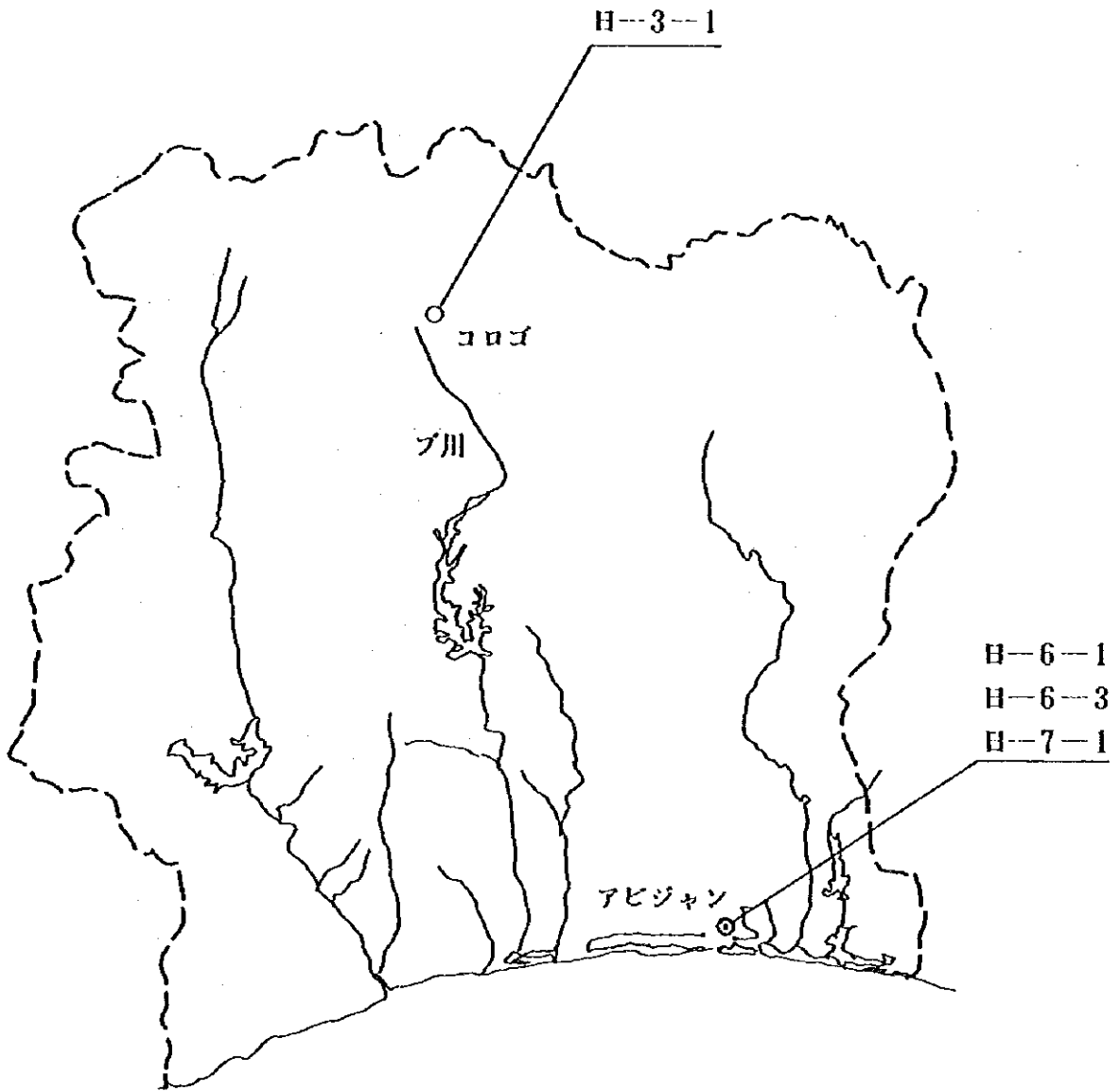
(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図

広域プロジェクト等
H-3-2



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
(食糧)	食糧援助		()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-1 道路補修計画 ——道路の維持補修作業増強のための建設機械、車両等の調達により、道路管理水準の向上を図る。					有償 5,000 L/A 583.8						

3. 農林・水産

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-1 百川流域農業開発計画 ——かんがい施設整備、稲作、畑作、牧畜開発計画。									開調 12	開調	
3-2 食糧増産奨助 ——農業機械、肥料。									(食増) 無償 250 E/N 62.2.25		

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-1 アフリカ中近東諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 —アフリカ、中近東における鉱工業関係の開発プロジェクトの選定確認。(チュニジア、アルジェリア、セネガルを含む。)					海開 9						

5. 商業・観光

6. 人的資源

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-1 アビジャン海洋科学技術学校設立計画 (アビジャン) —仏語圏の西部、中央アフリカ諸国の学生を対象として海運技術振興を図るために設立。			(一般) 無償 600 E / N 55.7.28	(一般) 無償 400 E / N 56.7.11			(一般) 無償 716 E / N 59.7.17	(一般) 無償 717 E / N 60.8.26		
6-2 アビジャン大学バイオマス研究機材 (アビジャン) —アビジャン大学新エネルギー研究所の産産加工廃棄物利用研究のための研究機材供与。						(文化) 無償 50 E / N 58.5.30				
6-3 ジャッカ・アカ文化センターに対する視聴覚 (アビジャン) 機材。										(文化) 無償 39 E / N 62.10.1

7. 保健医療

プロジェクト名 (サイト)	年 度												
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
7-1 医療機材整備計画 (アビジャン大学附属トレッジビル病院) —アビジャン中央総合病院に対する医療機材の供与。													(一般) 無償 492 E/N 62.5.25

8. 社会福祉

9. その他

プロジェクト名 (サイト)	年 度												
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
9-1 西アフリカ諸国経済技術協力調査							閉鎖 2						
9-2 プロジェクト形成基礎調査									閉鎖 9				
9-3 経済技術協力調査									閉鎖 5				
9-4 アフリカ校融資審査等調査									閉鎖 4				

参考表-1 1984年対象国政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
オーストリア	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ベルギー	3.2	(4.6)	2.5	(4.2)	0.7	(6.7)	-	(-)	3.2	(2.5)	12.8	(3.7)	16.0	(3.3)
カナダ	3.7	(5.3)	-	(-)	3.7	(35.2)	6.5	(11.1)	10.1	(7.9)	14.4	(4.1)	24.5	(5.1)
デンマーク	0.2	(0.3)	0.2	(0.3)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.2	(0.2)	-0.4	(-0.1)	-0.2	(-0.0)
フィンランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フランス	47.2	(67.8)	45.3	(76.6)	1.9	(18.1)	32.8	(56.3)	79.9	(62.5)	103.4	(29.5)	183.3	(38.3)
西ドイツ	5.7	(8.2)	5.6	(9.5)	0.1	(1.0)	11.7	(20.1)	17.4	(13.6)	16.0	(4.6)	33.5	(7.0)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	0.7	(1.0)	0.7	(1.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.7	(0.5)	8.4	(2.4)	9.1	(1.9)
日本	0.7	(1.0)	0.4	(0.7)	0.3	(3.1)	-	(-)	0.7	(0.5)	-	(-)	0.7	(0.1)
オランダ	0.3	(0.4)	0.3	(0.5)	0.0	(0.0)	0.2	(0.3)	0.5	(0.4)	-0.2	(-0.1)	0.3	(0.1)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.2	(0.3)	0.1	(0.2)	0.1	(1.0)	-	(-)	0.2	(0.2)	-	(-)	0.2	(0.0)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スイス	0.2	(0.3)	0.1	(0.2)	0.1	(1.0)	-	(-)	0.2	(0.2)	-	(-)	0.2	(0.0)
英国	0.3	(0.4)	0.3	(0.5)	0.0	(0.0)	0.8	(1.4)	1.0	(0.8)	1.1	(0.3)	2.2	(0.5)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.3)	1.0	(0.2)
二国間(小計)	62.2	(89.4)	55.4	(93.7)	6.8	(64.8)	52.0	(89.2)	114.2	(89.4)	156.5	(44.7)	270.7	(56.6)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.9	(1.4)	4.9	(1.0)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.8	(7.7)	3.4	(1.0)	13.2	(2.8)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.2	(0.2)	185.5	(53.0)	185.7	(38.8)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.1	(-0.1)	0.0	(0.0)	-0.1	(-0.0)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9	(1.5)	0.0	(0.0)	1.9	(0.4)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(0.5)	0.0	(0.0)	0.6	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.2)	0.0	(0.0)	0.3	(0.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.2)	0.0	(0.0)	0.3	(0.1)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(0.5)	0.0	(0.0)	0.7	(0.1)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	7.3	(10.5)	3.7	(6.3)	3.6	(34.3)	6.3	(10.8)	13.6	(10.6)	193.8	(55.3)	207.4	(43.4)
OPEC諸国	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(1.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)
合計	69.6	(100)	59.1	(100)	10.5	(100)	58.3	(100)	127.8	(100)	350.3	(100)	478.1	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対象国海岸政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
オーストリア	0.0	(0.0)	--	(-)	0.0	(0.0)	--	(-)	0.0	(0.0)	--	(-)	0.0	(0.0)
ベルギー	2.9	(4.9)	2.0	(4.6)	0.9	(5.8)	--	(-)	2.9	(2.3)	13.9	(11.5)	16.8	(6.8)
カナダ	4.2	(7.1)	1.9	(4.4)	2.3	(14.8)	6.3	(9.6)	10.5	(8.4)	2.5	(2.1)	13.0	(5.3)
デンマーク	0.2	(0.3)	0.2	(0.5)	0.0	(0.0)	-0.2	(-0.3)	0.0	(0.0)	-0.2	(-0.2)	-0.2	(-0.1)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	--	(-)	0.0	(0.0)	--	(-)	0.0	(0.0)
フランス	28.3	(48.0)	27.2	(62.5)	1.1	(7.1)	44.6	(67.7)	72.8	(58.4)	66.4	(54.9)	139.2	(56.7)
西ドイツ	5.7	(9.7)	5.5	(12.6)	0.2	(1.3)	8.3	(12.6)	14.0	(11.2)	-3.5	(-2.9)	10.4	(4.2)
アイルランド	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
イタリア	0.7	(1.2)	0.7	(1.6)	0.0	(0.0)	--	(-)	0.7	(0.6)	6.2	(5.1)	6.9	(2.8)
日本	1.7	(2.9)	0.7	(1.6)	1.0	(6.5)	6.3	(9.6)	7.9	(6.3)	--	(-)	7.9	(3.2)
オランダ	0.4	(0.7)	0.4	(0.9)	0.0	(0.0)	--	(-)	0.4	(0.3)	-0.2	(-0.2)	0.2	(0.1)
ニュージーランド	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
ノルウェー	0.2	(0.3)	0.0	(0.0)	0.2	(1.3)	--	(-)	0.2	(0.2)	--	(-)	0.2	(0.1)
スウェーデン	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
スイス	0.2	(0.3)	0.1	(0.2)	0.1	(0.6)	--	(-)	0.2	(0.2)	--	(-)	0.2	(0.1)
英国	0.4	(0.7)	0.4	(0.9)	0.0	(0.0)	0.4	(0.6)	0.8	(0.6)	2.2	(1.8)	3.0	(1.2)
米国	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	11.0	(9.1)	11.0	(4.5)
二国間(小計)	44.8	(75.9)	39.1	(89.9)	5.7	(36.8)	65.6	(99.8)	110.5	(88.6)	93.2	(81.2)	208.7	(84.9)
AF. D. F.	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
AF. D. B.	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	0.3	(0.2)	0.3	(0.1)
AS. D. B.	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
CAR. D. B.	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
E. E. C.	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	9.3	(7.6)	-5.3	(-4.4)	4.0	(1.6)
IBRD	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	0.0	(0.0)	27.8	(23.0)	27.8	(11.3)
IDA	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	-0.1	(-0.1)	0.0	(0.0)	-0.1	(-0.0)
I. D. B.	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
IFAD	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)
I. F. C.	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
IMF Trust F.	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
U. N. Agencies	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
UNDP	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	2.2	(1.8)	0.0	(0.0)	2.2	(0.9)
UNTA	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	0.6	(0.5)	0.0	(0.0)	0.6	(0.2)
UNICEF	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	0.7	(0.6)	0.0	(0.0)	0.7	(0.3)
UNRWA	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
WFP	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	0.4	(0.3)	0.0	(0.0)	0.4	(0.2)
UNHCR	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	0.3	(0.2)	0.0	(0.0)	0.3	(0.1)
Other Multilateral	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	0.6	(0.5)	0.0	(0.0)	0.6	(0.2)
Arab OPEC Countries	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)	--	(-)
国際機関(小計)	14.1	(23.9)	4.5	(10.3)	9.6	(61.9)	0.0	(0.0)	14.2	(11.4)	22.8	(18.8)	36.9	(15.0)
OPEC諸国	0.1	(0.2)	--	(-)	0.1	(0.6)	--	(-)	0.1	(0.1)	--	(-)	0.1	(0.0)
合計	59.0	(100)	43.5	(100)	15.5	(100)	65.7	(100)	124.7	(100)	121.0	(100)	245.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対象国海岸政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額				合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
オーストリア	0.3	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	2.9	(2.0)	2.0	(2.3)	0.9	(1.6)	-	(-)	2.9	(1.6)	16.0	(9.2)	19.0	(5.3)
カナダ	2.6	(1.8)	-	(-)	2.6	(4.5)	8.2	(19.6)	10.8	(5.8)	-4.9	(-2.8)	6.0	(1.7)
デンマーク	0.2	(0.1)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	-0.1	(-0.2)	0.1	(0.1)	-0.4	(-0.2)	-0.2	(-0.1)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	69.2	(47.9)	67.3	(77.3)	1.9	(3.3)	21.1	(50.4)	90.3	(48.4)	68.0	(39.1)	158.3	(43.9)
西ドイツ	8.7	(6.0)	8.3	(9.5)	0.4	(0.7)	5.1	(12.2)	13.8	(7.4)	9.4	(5.4)	23.2	(6.4)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	1.0	(0.7)	1.0	(1.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	1.0	(0.5)	-0.1	(-0.1)	0.9	(0.2)
日本	6.8	(4.7)	0.6	(0.7)	6.2	(10.8)	9.5	(22.7)	16.2	(8.7)	-	(-)	16.2	(4.5)
オランダ	0.6	(0.4)	0.4	(0.5)	0.2	(0.3)	-0.1	(-0.2)	0.5	(0.3)	1.3	(0.7)	1.7	(0.5)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スイス	0.2	(0.1)	0.1	(0.1)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)
英国	0.4	(0.3)	0.4	(0.5)	0.0	(0.0)	1.2	(2.9)	1.6	(0.9)	7.5	(4.3)	9.1	(2.5)
米国	1.0	(0.7)	1.0	(1.1)	0.0	(0.0)	-1.0	(-2.4)	-	(-)	4.0	(2.3)	4.0	(1.1)
二国間(小計)	93.9	(64.9)	81.4	(93.5)	12.5	(21.7)	43.8	(105)	137.7	(73.9)	100.8	(57.9)	238.5	(66.2)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	18.4	(10.6)	18.4	(5.1)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	42.5	(22.8)	-5.1	(-2.9)	37.4	(10.4)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	60.2	(34.6)	60.2	(16.7)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.1	(-0.1)	0.0	(0.0)	-0.1	(-0.0)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)
I. P. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.3	(-0.2)	-0.3	(-0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.1	(1.7)	0.0	(0.0)	3.1	(0.9)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(0.5)	0.0	(0.0)	0.9	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(0.4)	0.0	(0.0)	0.7	(0.2)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(0.2)	0.0	(0.0)	0.4	(0.1)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.2)	0.0	(0.0)	0.3	(0.1)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(0.4)	0.0	(0.0)	0.7	(0.2)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	50.7	(35.1)	5.7	(6.5)	45.0	(78.3)	-2.0	(-4.8)	48.7	(26.1)	73.2	(42.1)	121.9	(33.8)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
合計	144.6	(100)	87.1	(100)	57.5	(100)	41.9	(100)	186.4	(100)	174.0	(100)	360.4	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 象牙海岸の概要図/3
図1-2 象牙海岸の行政区分図/4
図1-3 象牙海岸の位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対象象牙海岸ODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める象牙海岸のシェアの推移/象牙海岸側からみたわが国のシェア/20
- 表1-1 部門別投資計画/6
表4-1 わが国の象牙海岸に対する経済技術協力実績/21
参考表1 1984年対象象牙海岸政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/27
参考表2 1985年対象象牙海岸政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/28
参考表3 1986年対象象牙海岸政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/29

[参考資料]

1. LOI-PROGRAMME DES ACTIONS DE L'ETAT POUR LES ANNEES, 1987-1988-1989 -
DIRECTION DES INVESTISSEMENTS PUBLICS ; MINISTERE DU BUDGET
2. BUDGET SPECIAL D'INVESTMENT ET D'EQUIPEMENT, ANNEE 1987 ; MINISTERE DU
BUDGET
3. RAPPORT ANNUEL SUR L'ASSISTANCE AU DEVELOPPEMENT POUR L'ANNEE 1986
REPUBLIQUE DE COTE D'IVOIRE ; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. 象牙海岸共和国概要、昭和62年9月 ; 外務省アフリカ第一課
7. 象牙海岸の経済情勢、昭和62年4月 ; 外務省アフリカ第一課
8. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
9. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
10. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02-- General development issues, policy and planning 03-- Natural resources 07-- International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01-- Political affairs 02-- General development issues, policy and planning 08-- Population 14-- Social conditions and equity 15-- Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03-- Natural resources 10-- Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06-- Transport and communication 16-- Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03-- Natural resources 10-- Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06-- Transport and communication 15-- Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04-- Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries 16-- Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03-- Natural resources 16-- Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05-- Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03-- Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05-- Industry 07-- International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05-- Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11-- Education 12-- Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15-- Culture 16-- Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08-- Population 10-- Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12-- Employment 13-- Humanitarian aid and relief 14-- Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01-- Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○象牙海岸共和国

